万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！　社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

1986年 3月25日
≪毎月25日発行≫
第87号 4頁 200円

定期購読料（1部22回）
手渡し 3000円／開封 3500円／密封 4000円

赤旗（せっき）

共産主義者同盟中央機関紙

（1980年2月28日第3種郵便物認可）

発行 赤路社
東京都下谷郵便局私書箱180号
関西赤路社
大阪市港郵便局私書箱40号

天皇在位六十年式典粉砕
東京サミット粉砕

全国の同志・友人諸君！

革命運動はいま、重大な試練の時代に突入している。帝国主義の危機は、その必死の延命の為、あからさまな侵略と戦争、反動と暴力を引き出している。すでに寄せ場で、帝国主義ブルジョアジーは、天皇主義右翼を動員して革命的労働運動の暴力的解体に乗り出したのだ。

帝国主義の延命への必死のあがきは、国家・社会の全領域で見られ、その要の位置に、日米安保体制の強化―戦争遂行体制構築、これを思想的政治的に支える為の天皇制・天皇制イデオロギーの強化が据えられている。そして天皇在位六〇年式典と東京サミットは、この点で画期的な位置を占めようとしているのである。

東京サミットでは、対ソ連対決・民族解放革命抑圧を共通利害とし、とりわけ今日、第三世界・新植民地支配の崩壊的危機に直面して、その反革命的介入策が協議されようとしている。同時に、この共通利害をテコに、西側帝国主義間の市場再分割の調整が語られ、とりわけ米帝主導で、環太平洋産業構造再編成の促進が打ち固められようとしている。そうした中で、わが国においては、天皇制をテコとする暴力的抑圧と排外主義的国家統合の一大キャンペーンが、天皇在位六〇年式典をもって開始されようとしているのである。既に式典に続いて、皇太子の訪米訪韓、来年には天皇の訪沖が予定され、Xデーも射程に入っている。

われわれは今、侵略戦争への道か、プロレタリア革命への道か、重大な岐路に立っている。

われわれは、いかに困難であろうとも、首都戒厳体制を打ち破り、断固として、式典粉砕・サミット粉砕の闘いに起たねばならない。

一

本年一月十三日未明、日雇全協―山谷争議団の山岡強一氏が、天皇主義右翼・暴力団―日本国粋会―金町一家の手によって射殺された。われわれは、この虐殺を断固弾劾し、労働者・人民大衆の大衆的武装決起を組織し、国粋会・金町一家解体、天皇主義右翼一掃の闘いを断固推し進める。

この間天皇主義右翼は、山谷において闘う労働者の圧殺に奔走してきた。すなわち、八三年十一月、金町一家は傘下の西戸組を天皇主義右翼政治結社・皇誠会として登場させ、山谷争議団への武装襲撃をくわだてて以降、一貫して日雇全協―山谷争議団に敵対してきた。もちろんその試みは、労働者大衆の断固とした反撃により打ち砕かれてきた。そして、天皇主義右翼は八四年十二月佐藤氏の刺殺、今回の山岡氏の射殺とテロに走ってきている。

かかる天皇主義右翼のバッコは、この間の政府・ブルジョアジーによる天皇制イデオロギー等による国家統治の反動転換攻撃と結びついたものである。

四月二十九日、政府は天皇在位六十年を大々的に記念する式典を挙行しようとしている。それと歩調をあわせ全国でブルジョアジー、右翼らが「奉祝」運動を大規模に進める準備をしている。たとえば、大阪では、昨十二月二十三日、日向方斎、佐治敬三らを副会長にすえ「奉祝大阪実行委員会」が結成された。かれらは、全国植樹祭で来阪する裕仁の「府民による御奉迎」「奉祝大パレードの開催」記念映画の上映会の開催、記念文化事業の実施、「御製碑の建立」、記念出版物の発刊と十一月の解散まで盛大に「奉祝」する計画を立てている。この種の「奉祝会」は、全国に雨後の荀の如く組織されている。八六年を正に天皇一色で塗りつぶさんとするかのようである。

二

かかる「奉祝」運動は、「中央奉祝委員会代表委員」黛敏郎の言うように、「国民の意識を国体の明確化という方向に盛りあげたい―その為の国民運動」としてのたんなる復古調の調べを奏でているだけではない。それは情勢全体の動きと密接にからんでいる。

米・ソを頂点とした世界支配をめぐる争奪はゆるんでいない。第三世界人民の断固たる反撃は、帝国主義者を苛立たせ怯えさせている。相互の競争も激しく溝は深まる一方である。支配者は自己の生残りをかけて必死とならざるをえない情況にある。中曽根の「戦後政治の総決算」とは、この生き残りのあがきに外ならない。

この総決算は第一に、軍備を増強し、米帝との軍事連携を強めることであり、第二に、福祉を切り捨て、国家機構を整理・統廃合し、首相―行政府の権限を拡大・強化しかつ強権支配をうち立てようとするものであり、第三に、日の丸、君が代教育と国家主義とを強引におしつけるものだった。同時にそれは、総評労働運動を切崩し、住民闘争を解体し、いずれをも独占ブルジョアジーの翼賛体制へ組み込もうとする策動だった。かれらにとって天皇制は、かかる総決算のための欠かせぬ道具である。

すなわち、天皇制は危機に直面している資本家階級が、労働者・人民の不満・反抗が自分自身にストレートに向けられ爆発することからのがれ、それを巧妙に掘崩す上で欠かせない道具立てである。

天皇制には、階級に分裂し対立している国民を、支配階級の立場から強引にまとめる道具として、大きな利用価値が認められていた。それは、軍備増強、米帝との軍事連携の強化、第三世界への一層の帝国主義的侵出、闘う労働者・人民への弾圧、差別と抑圧の強化、国家主義の鼓吹を大規模に強行し、それへの抵抗をなぎ倒してゆく国家の「象徴」としてうってつけであった。すなわち、六十年式典―「奉祝」運動に代表される天皇制攻撃は、いわゆる自民党のいう「八五年体制」＝戦争遂行国家形成の一環に外ならない。のみならず、それは、戦争遂行国家体制の頂点に天皇を公然と据えようとするもの以外の何ものでもない。

三

だから、われわれは在位六十年式典―「奉祝」運動に対する闘いを、「戦後政治の総決算」＝戦争遂行国家体制形成総体に対決するものとして闘い抜かねばならない。

すなわち、それは第一に、政府―支配階級の自衛隊の大増強、日米安保のNATO化・核安保化との闘いの性格をもっている。

第二にそれは、この軍備増強・再編を支える国家機構総体の大再編・大合理化、また強権支配に対する闘いである。

第三にそれは、とりわけ靖国攻撃・日の丸掲揚・君が代斉唱に端的な排外主義と国家主義、帝国主義軍隊とその戦争の美化を計るイデオロギー攻勢との正面切った闘いとしての性質をもつ。

第四にそれは、下からの草の根から準備されつき上げられてきている地域反動、また、右翼―暴力団、ファシスト党建設への試み、との対決である。昨年十一月、これら部分は、武道館に一万二千人を結集し、反憲学連（生長の家系）は、四・二九にむけ全国オルグ団を結成している。天皇制は一方でその「神聖」さを宣伝しながら、他方で最も野卑で低劣な暴力と固く結びついていた。この暴力は一方にそれはそれで有無をいわせぬ戒厳状況を手段とする国家暴力を擁し、他方でゴロツキ、ヤクザ、ファシストからなる私的暴力を擁し、両者はまた天皇主義を媒介にそれなりの絆で結ばれていた。われわれは国家権力、とりわけ天皇制と闘う時、この右翼、ファシストのテロを断固打ち倒さねばならない。

最近における日本の軍備増強、反動的イデオロギーの台頭、また中曽根の靖国公式参拝はアジアにおける第三世界諸国・人民の警戒心をよびおこし、抵抗運動をひきおこしている。六十年式典―天皇制に対する闘いは、だから、これらアジアにおける被抑圧国家・人民、また闘う中国人民と連帯しえる素地を持っている。われわれは、したがって天皇制に対する闘いを、国際連帯へ意識を高める立場から展開しなければならない。ここに第五の意義がある。

第六にそれは、人民の中に広範にある「国家神道」化への反発と結び、天皇制による女性、被差別部落大衆、障害者への差別の助長と闘う人民大衆と結合する性格をもっている。

かくしてわれわれは、いわゆる自民党のいう「八五年体制」―戦争遂行国家の名目上の主にイデオロギー上の統合環たる天皇制攻撃と闘うことで、天皇制を利用し、自己の延命を計る金融独占ブルジョアジーの階級独裁との闘いをおしつらぬく。そしてここにこそこの闘いの最大の意義がある。わが国の労働者階級が、ブルジョアジーの階級支配を根底からくつがえす為には、天皇制との闘いを避けて通ることはできない。

四

天皇制に対する闘いは、この間元号法制化反対、昭和記念公園式典粉砕、靖国公式参拝反対等広く粘り強く闘われてきた。我々は、これらの闘いの発展を受け、六十年式典粉砕を闘うものである。

われわれが天皇制との闘いを首尾一貫しておしつらぬく為には、左翼内部にある一方の天皇制（イデオロギー）の過小評価、美化、他方での天皇制、右翼ファシストの誇大評価と闘い抜かねばならない。前者は天皇制イデオロギーが有形無形に広く人民に浸透し、また、右翼テロと結びついていることから天皇制との正面切った闘いから逃げ腰となる傾向ともあわせ左翼内部に一般に見受けられる偏向である。後者は、金融独占ブルジョアジーの階級独裁、その政治支配に根底から正面切って挑戦しえぬ急進民主主義派によく見られるものである。

天皇制は、その国民、国家統合の役割、国家主義とオーヴァラップされた天皇主義の反動性（それを利用しているのはもちろん金融独占ブルジョアジーだが）と過小評価することはできない。他方、天皇制（又は主義）ファシズムを呼号し、今日の国家体制がそうなっており（又はなりつつあり）、これとの闘いが中心とする考えの現実からのカイリは明白である。かかる偏向は、最も強大で権力の中枢を占めている敵との闘争から逃亡を計るものである。

問われているのは、天皇主義攻撃を槓杆とした国家機構の再編を、朝鮮・フィリピン等アジアにむけた侵略戦争遂行と対ソ戦布陣のために一挙的に強行していること―この安保・天皇制の反動的相関関係をはっきりととらえきることである。

五

われわれは、「天皇制の廃止、皇室財産の没収」を公然と綱領に掲げるほとんど唯一の党派として、また、天皇主義右翼のテロルとの闘いを労働者大衆の敢然たる決起を組織し、闘い抜いてきた者としてある。われわれは、天皇制に対する闘いを引き続き、日帝打倒・米帝一掃・プロ独―社会主義革命の総路線の不可欠の一翼として推進する。

ここにおいてわれわれは、天皇制をめぐる左翼の思想・政治上の混乱―それは、日本の国家分析と路線の混乱に外ならぬが―と厳しく論戦を組織し、式典粉砕・山岡氏虐殺弾劾をテコに労働者大衆の中に反天皇制の戦線を拡大し、闘う部分を打ち固め、革命党建設の低迷・分散を克服する道を追求する。わが党派を大衆的な革命党としておし広げることこそ、当面の環である。

歴史はくり返さない。しかし、方針を誤てば支配階級の横暴をほしいままにさせよう。敵に敢然と向い、分散でなく大同を求め、断固闘いを広げ、組織を鍛え拡大しよう。

共産主義者同盟中央委員会

三月下旬からの連日の国粋青年隊二百余名の山谷の武装制圧策動を、日雇全協全国部隊と闘う労働者学生の部隊で粉砕す

（詳細は次号）

山谷

3/16 山岡さん人民葬が大成功

現地攻防要に金町解体・式典粉砕へ

一月十三日に天皇主義右翼暴力団＝日本国粋会金町一家の銃弾に暗殺された故山岡強一氏の追悼人民葬が十六日、全国日雇労働組合協議会の主催で開かれ、九〇〇人のたたかう労働者、農民、被差別部落民、在日朝鮮人、「病者」、障害者、学生、市民が集まって、報復戦貫徹、国粋会金町一家解体の意志を打ち固めた。

人民葬に先立って、日雇全協の派遣団を先頭に、全協全国部隊、現地支援部隊三〇〇人が山谷通りを制圧して山谷労働者へ人民葬に結集するよう情宣活動を貫徹。重警備の機動隊の弾圧をはね返し、玉姫公園に八五〇人が結集した。

十二時からの葬儀は、黙禱で始まった。現地報告に立った山谷争議団は、佐藤監督、山岡氏の二人の金町一家による虐殺を許してしまったことを自己批判しつつ、この天皇主義右翼・国家権力の階級的労働運動への攻撃がひとり山谷にとどまらない全人民的課題であることを強調、「日雇労働者を先頭に山谷現地の武装した力で勝利しよう」と現地攻防への結集を呼びかけた。

つづいて全協各支部が発言に立ち、「労働運動のスタイルをしっかり打固めて天皇主義右翼に抗する部隊をつくり出すことこそ佐藤さん、山岡さんにこたえる道」(釜日労)、「日米帝の戦争攻撃を打ち砕く反天皇闘争を、金町一家解体戦下でつくり出そう」(寿日労)と訴えた。さらに、支援があいついで発言、「金町一家の白色テロを許せば全国のファシストの一挙的党建設への道につながる。山谷での更なる攻勢的闘いでこれを粉砕しよう」(日大銀ヘル)、「現地の闘いと結んで『山谷』上映運動の先頭で頑張る」(有志の会)など、山谷の会、山谷共闘委、底辺共闘、東大農学部自治会、明大生協、三労交、墨田労働者の会、統一獄中者組合がそれぞれの立場から決意を表明した。

つづいて各戦線からの連帯あいさつ、三里塚、『山谷』上映委、横浜屠場労組、東京東部労組、全障連、部落解放同盟足立支部、指紋押捺拒否者(林歳徳氏)、靖問研、日韓戦線(吉松繁氏)から発言をうけた。

遺族を代表して山岡照子さんがアピール、割れるばかりの拍手と「異議なし!」の声がこれにこたえた。

これらをうけた山谷争議団の決意表明のあと、人民葬参加者は戦闘的なデモ行進を展開。三人の不当弾圧者を出しながらも、終始機動隊を圧倒した。

この、山岡氏追悼・報復戦貫徹のすさまじい怒りと、これが以降の山谷現地攻防に結合することに恐怖した警視庁公安・浅草署は解散地点の東盛公園に乱入。盾と警棒でデモ隊に襲いかかり、山岡氏の御子息を始め二六人を無差別逮捕、一四人に重傷を加えた。

だが、この弾圧に屈することなくデモ隊は直ちに反撃、六時からの日本教育会館での夜の部に合流していった。

菅孝行氏の司会で始まった集会には九五〇人が集まった。黙禱につづいて日雇全協議長の風間竜次氏が基調報告。これにつづいて在日朝鮮人共産主義者のキム・サンテ氏、矢田解放塾長西岡智氏、「死者よ来たりてわが退路を断て」と反天連の小田原氏が弔辞をのべた。また、三菱長崎造船労組、全金本山労組からのメッセージを確認した。

山岡照子さんは「山岡は不退転で闘ってきた人。決して葬り去るわけにはいかない。闘いで仲間を活かしてきた彼にこたえて、生きてこの暗闇を焼き尽してほしい」と決意を促した。このあと友人を代表して神田(上映委)、平野(解放をもとめるアジア民衆の会)、天野(反天連)、酒井(アイヌ研)各氏など多くの友人が弔辞。よせ場からも三人の仲間が発言した。そして、獄中アピール(三枝、中川、磯江各氏)が代読され、現場報告が方針を含めて鮮明に示されたあと全協部隊百余が登壇、決意表明とインター斉唱で終日行動を終えた。

すべての同志・友人諸君!

三・一六人民葬は勝利した。それは第一に、日雇全協の全国派遣団と山谷争議団、支援の現地実力闘争と結合して、更なる金町一家解体・一掃戦の現地攻防を強化するだろう。第二に、二・一一の二五〇人から八〇〇人へと、四・二九在位六十年式典粉砕闘争の推進軸に、当然のことながら山谷のたたかいが推しあげられ、その担い手こそ、天皇制打倒の実力部隊であることが鮮明になり、より攻勢的で大規模なたたかいは必至である。第三に、国家権力の四・二九式典、五・四サミットの戒厳体制の先行的弾圧を満天下に暴露し、これを粉砕する実地のたたかいが可能であることを明らかにして、万の単位での労働者人民の決起の展望を切拓いたのだ。敵の闘争鎮圧・圧殺のもくろみはズタズタに打砕かれた。

すべての同志・友人諸君!とりわけ労働者の諸君!

山谷の現地—金町解体戦と合流し、日帝の戦争準備の強固な一環である天皇制攻撃、とりわけて在位六十年式典とサミットを粉砕する政治闘争に決起せよ!

そのうねりを六月安保、三里塚二期決戦と結合せよ!

それは**第一に**、現地における大衆的実力闘争の爆発で、具体的な攻撃を打ち砕き、敵の軍事空港＝二期計画そのものを破産に追い込む全国陣型を築きあげることである。そして**第二に**、この現地実力攻防を支える広範な陣型を創り出すこと。とりわけ階級的労働運動がこの取り組みに主動的役割をはたす主体に飛躍しなければならない。

それは、口先の「労農同盟論」でなく、「闘う農業」や用水粉砕闘争・裁判闘争など、反対同盟固有の問題にわけ入ること。この中で国家権力と、おおらかに、かつ非妥協で闘い続ける農民に学び、烈火の現地攻防に労働組合・活動家グループを引き入れ、労働運動が、共に日帝・中曽根の戦争遂行体制形成を打ち砕く主体へと成長していく労農団結への足がかりを創り出すことが求められているのだ。

すでに下層の領域においては、日雇全協—山谷争議団が、三里塚関連業者(鹿島建設の下請)鈴美(すずよし)組に争議を挑み「二度と関連事業をしません」と約束させている。釜ケ崎でも関西新空港の動員と対決する鮮明な方針を打ち出している。これらの意識的闘いは、釜ケ崎をはじめとする日雇全協の現地攻防の決起によって支えられていること。そうした攻防での訓練が、山岡強一氏虐殺報復戦を全国動員で闘いきる内実を形成しているのである。

現地闘争に合流し、大いに大衆的共闘関係を強め、実力部隊を形成し、臨戦体制を整えよう!

三里塚

三・二三 全国集会に千七百結集

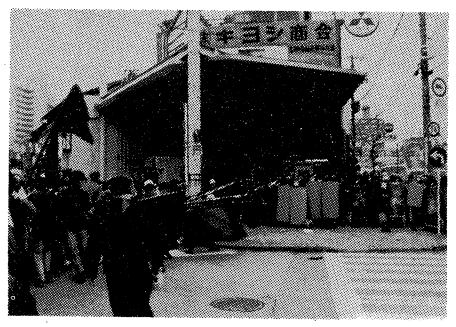
反対同盟が臨戦体制を宣言
——これにこたえる陣型づくりを急げ

三月二十三日、三里塚芝山連合空港反対同盟(熱田一代表)が、二期着工実力阻止・東峰被告重刑攻撃粉砕・警備用道路建設阻止をかかげて、現地総決起集会を開催。おりからの暴風雪をついて、全国から千七百人の労働者・学生をはじめとする闘う人民が集って、果敢なデモを貫徹した。

集会は、大地共有委員会代表の堀越昭平さんが、「この悪天候をついて集った仲間が本物。今日を起点に、二期実力阻止・空港廃港へ邁進しよう」と開会を宣言。菅沢事務局長の司会で集められる。

主催者を代表して熱田一氏の熱烈なアピールを受けたあと、共闘団体が発言。まず、「泉州沖に空港をつくらせない住民連絡会」が、「三里塚違法警備を告発し合同訴訟を進める会」の内藤弁護士と一体となって、シーレーン防衛の拠点である関西新空港阻止へ身体をはって闘う」と決意表明。立川テント村が、四・二九天皇在位六十年式典粉砕実行委を構成する一団体として、「三里塚と反天皇を結合させ、日帝と対決する実力闘争をめざそう」とアピール。日雇全協・釜日労は、山谷における日本国粋会金町一家解体・山岡強一氏虐殺報復戦の報告のあと、「戦争に向けた国策動員と対決する三里塚・関西新空港粉砕へ現地実力決起しつつ、四・二九—五・四を労農団結を足がかりに全人民闘争としてやり抜こう」と呼びかけて、参加者の圧倒的な拍手に迎えられた。

続いて、東峰裁判の署名運動、「三里塚違法警備を告発し合同訴訟を進める会」の内藤弁護士と一体となって、シーレーン防衛の拠点である関西新空港阻止へ身体をはって闘う」と決意表明。立川テント村が、四・二九天皇在位六十年式典粉砕実行委を構成する一団体として、「三里塚と反天皇を結合させ、日帝と対決する実力闘争をめざそう」とアピール。日雇全協・釜日労は、山谷における日本国粋会金町一家解体・山岡強一氏虐殺報復戦の報告のあと、「戦争に向けた国策動員と対決する三里塚・関西新空港粉砕へ現地実力決起しつつ、四・二九—五・四を労農団結を足がかりに全人民闘争としてやり抜こう」と呼びかけて、参加者の圧倒的な拍手に迎えられた。



言。野戦病院の仲間が、この取り組みへの支持を表明する神戸の女性のメッセージを代読。東峰裁判を支える菱田の会の発言には、用水粉砕と東峰裁判の闘いの中で青年層を中心に、新しい農民の団結の芽生が感じられる。また家族会も、判決を前後して、決死的ハンストで闘って重刑攻撃糾弾・身柄奪還をはたさんと決意表明された。更に今年一月に出獄した管制搭戦士小泉・山下・平田・中路の各氏が発言、病床にある中川氏を含め「第二、第三の三・二六に向けて最前線で闘い続ける」と宣言した。

このあと集会は、用地内を代表して木の根の小川源さんが、「空港廃港闘争は絶対に勝利できる」と感動的にあいさつ。用水反対派地権者を代表して辺田の龍崎春雄さんは「用水対策委テコに反対同盟は全力をあげて用水攻撃をはね返す」と述べた。続いて笹川英裕代表補佐がスローガン確認、石井武代表補佐のガンバロー三斉で集会をしめくくった。

デモ行進は、現闘本部から辺田・中郷・中谷津をまわり、丹波山「共有者の家」まで終始戦闘的にくりひろげられた。

全国的臨戦体制に突入せよ!

全ての闘う同志・友人諸君!

反対同盟はその基調で、きっぱりと臨戦体制に突入することを宣言している。すなわち「二期着工の諸戦は七月にも開かれ」るのであり、「文字通りの戦闘を用意」するのである。「十五年前の代執行に闘った日々を我がものとする」との、反対同盟の反転攻撃にこたえなければならない。

農道拡幅工事を実力で阻止し、成田用水攻撃と身体をはって闘う中で用水推進派ボス＝小川総一郎・秋葉清治・石井英裕らの政治的本性を暴露し、新たな農民の大衆的団結を形成しはじめている反対同盟は、なし崩し二期着工攻撃に対して、「大きな陣型と、あらゆる具体的な実力闘争をつくりあげる」ことで「必ず勝利できる」と宣言した。更に、「軍拡を進め、天皇制を前面に登場させ、スパイ防止法・刑法改悪・差別分断支配の強化を通して、人民を戦争にかり出さんとする中曽根」と「真向うからぶつかる」方向を鮮明にしている。

闘う労働者・被差別・被抑圧人民・学生は、どうこたえるべきなのだろうか?

国鉄の分割・民営化を阻止せよ

国労は、三月十七日、十八日、拡大中央委員会を開き、民営化を認める社会党の国鉄改革案を支持して闘う当面の闘争方針を、反対を叫ぶ組合員が見守る中、賛成多数で決定した。

中曽根内閣は、国鉄の分割・民営化を押し進める為、国鉄関連九法案をすでに閣議決定し、今国会に上程することにしている。しかし、社会党・共産党の強い抵抗の為、今国会では実質的な審議に入れず、論戦は参議院選後の臨時国会になるだろうといわれている。

今回決定された方針は、国鉄を分割せずに全国一本として残し、株式の七割を国が持つ株式会社とする社会党案を支持し、その上で、大企業による国鉄用地の利権争い、利用者に不便と経済的負担を強いる政府法案のもつ矛盾をついて、世論を盛り上げようというものである。そして、分割・民営化の実質的な総仕上げといえる十一月のダイヤ改定に対して、要員の大幅削減に反対するとともに、雇用問題については、再就職先を保障させるなどの条件付きで交渉に応じるが、国労組合員だけが不利益を受ける場合にはストで闘かうとしている。

いまさら、国鉄の分割・民営化の問題点について紙面をさくことは避けたいと思う。

国鉄は赤字だというが、その原因は、高度成長時代や列島改造による新幹線建設を中心とする大巾な設備投資とその借金である。国鉄を独立採算性の下でこのような財政破綻に落し入れたのは、自民党・財界・国鉄当局である。一方で進行した道路建設と自動車産業の育成によるモータリゼーションによって、輸送に占める国鉄の地位が低下していったが、このことに対する対策はほとんどなされなかった。

では、本当に国鉄は赤字なのだろうか。国鉄の赤字額は二三兆円。青函トンネルや本四架橋の長期負債を含めて三七兆円。国鉄用地はほぼびわ湖に匹敵する面積だが、その評価額が八千九百億円。坪三千円である。時価では七十兆から百兆円するし、二百兆円ともいわれている。民間会社のように貸借対照表をつくれば、立派な黒字である。国鉄監理委員会の再建案は、用地の四パーセントを売って、五兆七千億円を赤字の穴埋めにあてるというが、それでも坪六七万円である。東京駅周辺、汐留などの超一等地が、大独占にこんな安値で売られることになる。

国鉄の分割・民営化のねらいは、これら大独占が国鉄用地を喰い物にすることであり、生産性向上をはかることによって運輸部門総体のコスト引き下げ、運輸事業の規制緩和、料金の自由化をはかることであり、同時に総評労働運動の中核である国労をつぶすことにある。

政府独占のねらいは、国労を労資協調路線へ転換させ、生産性向上に協力させることが、民営化させるポイントであり、民営化の実を可能ならしめるものとして分割という手法を取り入れているのである。

にもかかわらず、社会党案は分割しなければ民営化はよいということであり、まさに政府・独占による「国鉄は赤字だ」「親方日の丸の意識ではダメだ」というキャンペーンに敗北してしまっているのである。

今回の国労中央委員会の方針は、今まで具体的方針を示しえないでいた国労執行部が、民営化賛成、条件闘争で雇用闘争を闘い、国会論議を軸に世論形成をはかるという戦術を明らかにしたものといえる。

社会党案支持を国労におしつけた背景には、二月二十六日、九段会館で開かれた「国鉄の分割・民営化に反対する東京会議・結成集会」が、三千人の結集で成功したことに社会党指導部が不満を持った為とも言われている。協会系と共産党系の共闘による分割・民営化反対の動きは、社会党指導部をして国労にニュー社会党路線に従うのがどうかの踏み絵を迫ったのである。

今回の国労中央委員会は、民間でいえば、合理化に協力し、受入れ先があれば解雇を認めるということであり、そのことは、まさに労資協調の全民労協路線を認めることであり、ニュー社会党路線とつながるのである。

一方、先の集会ばかりではなく、二月十九日の国労、自治労、都職労、都教組、全逓、東水労、東交、私鉄、全たばこ、国公労の十単産でいる。

日本資本主義の産業構造の転換に共なう雇用形態の「多様化」＝労働力の本格的な切り売り（時間・分単位）は、旧来の雇用形態を転換させる（現実はすでに先行しており、違法状態はえんえんと続いてきている）だけでなく、更に法的に合法化するだけではなく、労働運動のその出発点・その条件そのものを解体していこうとしているのである。労基法体制は、これまでも個別法の改悪・制定で骨抜きにされ、今あらためて均等法・労働者派遣法の制定・実施を受け、労働法の全面的な改悪を目論でいる。

すでに同志・友人諸君は、均等法の内実に関して充分学習していると思うのでここではふれないが、次の一点だけは言っておきたい。それは、女性労働者の増大によって、女性解放闘争が本格的に労働運動との結合を開始した点である。これまでの性差別との闘いは、抽象的な差別観念との闘いか、もしくはきわめて具体的現実的な差別との闘いであった。そうであるが故に、わが国における天皇を頂天とする家内奴隷制にしばられた女性同士の団結は、多くの困難をかかえてきた。今日、その団結の条件は大きく変えられつつある。つまり、日帝の体系的な攻撃により、家内奴隷と賃金奴隷という二重のクビキが、具体的で共通した課題として女性達の目の前にたたきつけられてきていることである。

確かに女性差別は、等しく全女性にかけられている。しかし、女性の階層分化は間違いなく進行しており、女性解放闘争の路線をめぐる指導権争いを同時に必然化させている。

言うまでもなく、ブルジョア民主主義なのか、それとも共産主義なのか、と。

女性労働者を主導力とする女性解放闘争の労働運動との本格的な結合は、男性の、男性労働者のねばり強い、きわめてねばり強い改造という課題を不可欠のものとしている。

今回実施の均等法は、より一層の改悪を準備している。均等法を軸とする女性労働者への攻撃は、労働者階級総体への攻撃である。男性労働者はこのブルジョア社会の中で形成され持たされている性差別と格闘し、女性労働者と共に、プロレタリア階級の強固な隊伍を形成しなければならない。

均等法の実施を糾弾し、一切の女性差別と闘う階級的労働運動を大衆的に形成しよう！

均等法の実施糾弾

昨一九八五年五月に成立した男女雇用機会均等法（以下均等法と略）が、今年四月一日から実施される。

この均等法は、一九七五年からはじまった国連の「国際婦人の十年」運動を国際的な世論としつつ、国内的には労働運動というよりは婦人運動という側面を強くもってその内容論議が進められてきた。

しかし、国内外の差別撤廃の要求とは別に、実際には資本の要求に忠実に応じて策定されてきている。それは国際的な世論に応えるふりをしつつ、「世論」とは言っても、それは米・西欧帝の日帝に対する要求であり、決して女性達の差別撤廃の要求に応えるものではない。つまり、わが国の女性労働者が、低賃金・無権利状態で強搾取されていることこそ、日本資本主義の国際的競争力をその根底で支えていること。これに対する米・西欧帝の「能力」による「平等」の要求と、「生活・労働・家族」等の西欧的「水準・価値観」への「引き上げ」要求である。従って、二百年余の労働運動（階級闘争）の歴史とブルジョア民主主義の「闘い」を通した普及（それとて言うまでもなく、植民地人民の血の上に成り立っている）を踏えた米・西欧帝と、わが国のような青年部よびかけによる「反・国鉄の分割民営化阻止・反軍拡青年共同行動委員会」による集会に二千人が集ったり、国鉄労働者と連帯する三・二〇集会が企画されたり、大衆的な闘争ももり上がりつつある。

国鉄労働者十万人の首切りと、国民への負担のおしつけに黙っていられようか。三千五百万名に達する署名の意味は決して小さくない。正念場にさしかかった国鉄の分割・民営化に反対する具体的闘いを組織していくことが急務である。

闘争日程

四月十二日　五・四サミット実行委　「映画と講演の集い」　午後一時半～八時半　四谷公会堂

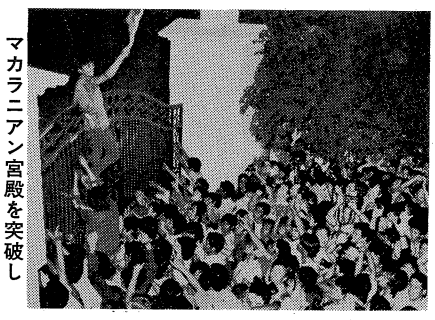
四月十八日　四・二九闘争前段集会　四・二九実行委　午後六時より　豊島区民センター

四月二十日　日大銀ヘル　学生集会

四月二五日　反天皇・反サミット三多摩共同集会　午後六時半より　国分寺本多公民館

四月二九日　四・二九実行委　集会とデモ

五月四日　五・四サミット実行委　集会とデモ



マカラニアン宮殿を突破しようとするフィリピン人民

平和台病院闘争終結す

二月十五日、「平和台病院闘争終結・労組解散・支援に感謝する集い」が、平和台病院労組の主催によってもたれた。

一九七〇年七月三十日の組合結成ースト突入以来の闘いによって、七六年六月十一日には、病院再開、職場復帰をかちとった。

しかし、経営者の健康上の理由から、やむなく昨年十二月三十一日付で、閉鎖、解雇という形で、十六年の組合の歴史をとじることになった。

中小病院、開業医などの小経営のもとでの医療労働者の闘いとしての意義をふまえ、医療労働運動の偉大な教訓として、今後の闘いに生かさねばならない。

（四面六段より）

えるのを困難としてゆく米帝があり、他方で、急速に伸長してはきたが米帝にとって代わる世界戦略をとても展開しえない日帝があるという「均衡」状況は、中曽根を政権に押し出した一つの動因に他ならない。

中曽根はレーガンの全面的な支持者として振舞い、合衆国の日本への要求に理解を示し、次々と受け入れることで自己を宣伝する。同時に中曽根は拡大した利権の露骨な護民官として喝采を拍する。しかしながら、その派手なゼスチュアと自己宣伝程に実効は上らず、矛盾と対立は深まりこそすれ、緩和には全く向っていない。それのみか、いぜん改善されぬ貿易収支は、合衆国の対日派をいら立たせ、その排外主義はアジアの諸国人民の反撥・反抗をつのらせてきている。中曽根を政権に押出した当の「均衡」そのものは、その激しきしみでこの風見鶏を吹き飛ばすであろう。

注(1)　赫旗「網領」第四章　前文

もちろん、われわれはこの国家体制を「五五年体制」と総括したことは一度もない。近年の国家再編を「五五年体制」の崩壊、「八五年体制」の確立というシェーマで定式化する俗論に対し、われわれは、はっきり一線を画してきた。

「五五年体制」とはいうまでもなく、五五年における自由党と民主党、左右両社会党の統一によって確立された戦後議会の「二大政党」体制として通常使われてきた。したがってそれは五九年、社会党の分裂、社会クラブ→民社党の創立により早くも崩壊したとする論者もいる。五十年代中ばに確立された国家機構は、いわゆる「五五年体制」を一部にかかえた総体にほかならない。

注(2)　本多延嘉著作選　第二巻　P四〇六
注(3)　井上清「日本の歴史」下　P一四八
注(4)　エンゲルス「ドイツ農民戦争序文」一八七四年
注(5)　エンゲルス「住宅問題」
注(6)　エンゲルス「ドイツ農民戦争序文」
注(7)　エンゲルス「E・ベルンシュタインへの手紙」一八九三年
注(8)　「第四インターナショナル」第五二号　P八九

※訂正とお詫び

「赫旗」第八六号　六面四段十八行目の平民のあとに、「新平民」が印刷ミスで欠落していたことをお詫びし、これを訂正します。（編集局）

天皇制をめぐる諸分析

三、戦後の天皇制について

(一)戦後国家の基本要素

一九四五年の敗戦、合衆国の占領により日本の国家機構は大きな変転をとげた。「帝国」陸・海軍は武装解除され、完全に解体された。軍国主義者・戦争指導者は逮捕され裁判にかけられ、公職・教職を追放された。特高警察は廃止され、不法投獄されていた共産党員らは解放された。アジア各地での植民地・半植民地人民は解放を基本として闘い取り、日本は海外植民地を全て失った。経済上の諸変革も、財閥解体・寄生地主制の解体を通じなされた。かかる国家・経済・社会上の諸改革は、当然天皇制に及ぶこととなった。

支配階級は、連合軍に対し「国体の護持」を懇願した。しかし、それは受け入れられなかった。天皇は自ら神格を否定し、人間宣言をせざるをえなかった。そして、天皇の戦争責任追及の是非が公然と論議された。天皇制は結局、合衆国の政治判断で温存されることになった。とはいえ、それは権力の中枢・行政権力から徹底してはずされ、国民の統合の象徴としての役割に止められたのである。

かかる敗戦による国家・経済・社会上の諸変革は、四六年十一月に公布された新憲法に総括された。したがって、戦後日本の体制を「新憲法体制」とよんでよいだろう。とはいえ、戦後日本の体制変革の強力な一推進翼はアメリカ帝国主義に他ならない。五二年、対日平和条約、日米安全保障条約が発効する迄、日本における権力の中枢は、疑いなく米帝に握られていた。以降、たしかに日本は一応独立を回復したとはいえ、合衆国の軍隊は一貫して展開し続け、米帝は日本の政治・経済・社会・文化に巨大な影響力を行使してきている。だから戦後日本の体制を、「新憲法体制」プラス「日米安保体制」と通常とらえることは、全く妥当であろう。そして六〇年安保条約の改定、以降の日本の国際的な経済侵出の爆発的な展開をふまえるならば、それは「新憲法・新安保体制」ということになろう。しかし、その中味の理解・意義づけは、それぞれ大いに異っている。

われわれは、戦後日本の国家体制を分析する時、次の四つの要素とその相互関係の総体とを一貫して欠かせない基本となる要因としてきた。すなわち、金融独占資本の階級的な専制支配、米帝の一定の支配・統制、天皇制の存続、ブルジョア民主主義による統治態勢がそれである。そして、五十年代半ばに、金融独占資本の階級上の専制支配の下で、わが国の国家機構は、彼らの階級支配の機関として確立されたこと、この国家は米軍の駐留に特徴的に示されているように合衆国に補完され一定支配・統制されていること、天皇制は存続しているにせよ、国家執行権力から切り離され、議会制民主主義を貫徹した統治態勢が中心となっていること、かかる国家として確立されたと主張してきた。(注(1))

われわれは、かかる見地を一方では日本共産党の「従属国家論」とブルジョア民主主義ー新憲法体制擁護論に対する根底からの批判を通して、他方では、自己自身が陥ってきた「自立帝国主義論」と急進民主主義への反省を通して、七〇年代半ばに定式化した。ここ三十年に渡る歴史の歩みは、この基本見地の正しさを証明していよう。

したがって、われわれが戦後の天皇制を問題の俎上にのせる場合、それは必然的に戦後日本の国家機構・統治態勢総体にかかるものとして扱うことになる。したがって、この問題における種々の諸偏向は、革命の根本問題たる国家権力問題への偏向に大なり小なり帰結せざるをえないものである。

戦後日本の国家機構、および統治態勢は五十年代半ばに確立されたとはいえ、以降三十年の間に、それなりに大巾な変動を重ねてきた。六〇年新安保条約、六五年日韓条約、七二年沖縄返還、七八年日米安保協議会などはその節目となってきた。そして今日、「戦後政治の総決算」の掛け声の下で、国家の大再編が進行している。そしてこの再編の一環に天皇の元首化など、天皇制をめぐる問題があり、かつ天皇制はこの再編全体と深くかかわっている。だから、戦後天皇制の分析の問題は、現在の日本ー世界の政治情況にからまってゆくものであり、即、現実の政治態度、将来の展望に深く結びついた実践上の問題となっているものに他ならない。

(二)苔むすアナクロ理論ー天皇制ボナパルティズム論

①

明治維新により打立てられた国家は、絶対王制に他ならないが、それは不可避に他の政態に転化せざるをえなかったという論者のなかで、それは天皇制ボナパルティズムへ転化したとする主張は、それなりに説得性を持っていた。こうした主張の典型は革共同に他ならない。

「われわれは、むしろ、戦前の天皇制とブルジョアジーの関係を鋭角的に再構成し、絶対主義でもファシズムでもない、別のブルジョアジーの『例外国家』としてのボナパルティズム的君主制として天皇制をとらえ、戦後の変化を、こうした天皇制ボナパルティズムから議会民主制への解体→再編の過程として理解しようとする。」(注(2))

また、講座派系は内部にボナパルティズム転化論者を有していた。

「原内閣とそれ以後一九三二年の五・一五事件までの政権は、官僚内閣と政党内閣を問わず、基本的には天皇制の絶対主義からボナパルティズムへの接近形態である。」(注(3))

ボナパルティズムはその名のとおりルイ・ボナパルトの政治支配(一八五一～七一)に由来する。その本質をえぐり活写したのはマルクスであった。かれは、一八四八年の二月革命から一八五一年十二月のルイ・ボナパルトのクーデタに至るフランスの階級闘争の性格を描き出した。

とはいえ、わが国の天皇制ボナパルティズム論が直接に依拠したのはエンゲルスに他ならない。かれは十九世紀後半のプロシャ帝国をボナパルティズム君主制として特徴づけた。

「一八四〇年以来緩慢にさっていた君主制は、貴族とブルジョアジーとの闘争を根本条件としており、この闘争によって平衡をたもっていた。ブルジョアジーの進撃にたいして貴族をまもることではなく、労働者階級の進撃にたいして有産階級全体をまもることが必要となったその瞬間から、旧絶対君主制は、この目的のためにわざわざつくりだされた国家形態であるボナパルティズム君主制に完全に移行しなければならなかった。」(注(4))

「プロイセンでこういう矛盾にみちた社会状態のなかから必然的な帰結として発展してきた国家形態は、外憲的立憲制である。この形態は、古い絶対君主制の、今日における解体形態であるとともに、ボナパルティズム君主制の存在形態でもある。」(注(5))

そして、この理論を天皇制ボナパルティズム論者は、明治維新から大正デモクラシーへの過程に、そっくりそのまま当てはめたのである。天皇制専制国家の複雑な性格を明らかにする上で、また、絶対王制論と日々急速に発展する資本主義下の現実とのギャップを埋める上でエンゲルスの理論が極めて魅惑的に写ったことは想像に難くない。

しかし、それがいかにエンゲルスのものであれ、異った現実への同じ理論の画一的な当てはめには一知半解や無理が伴うものである。まず、明治国家=絶対王制論というアプリオリな前提に問題のあることは先述した。十八世紀フリードリヒ二世の下ですでに絶対主義王制を成立させ、十九世紀初頭にはオーストリアと並ぶドイツの強国となり、ついにオーストリアを下しドイツ統一の支柱となったプロシャと、それ自身が封建諸侯の中に強固な基盤を持たなかったばかりか、それをおしのけて登場した一例外国家・明治政権とを同一理論の前提におくには全くの無理がある。

加えて彼らのエンゲルスの主張の理解自身を一知半解をまぬがれなかった。講座派系の天皇制のボナパルティズムへの接近論は、つまるところ現象の表相をなぜ彼らは結局天皇制の絶対主義(封建制)の本質は不変としたのだった。しかし、エンゲルスの分析では「ボナパルティズムは、とにかく、封建制の除去を前提とする一つの近代的な国家形態である。」(注(6))

他方、天皇制ボナパルティズムの下での社会主義革命を主張し、共産党の民主主義革命路線を排撃した革共同の主張は、ドイツボナパルティズム王制の下で「われわれはその形式を(民主的な共和制という形式をー筆者)これからようやくかちとらなければならないのです。」(注(7))というエンゲルスの実践上の指針を全く理解しなかったのである。

いずれにせよ、両者は、きわめて特異な戦前の天皇制専制国家の性格を分析するに際し、エンゲルスの魅力的な理論に、歴史も社会構造の違いも無視し、一知半解にとびついただけであった。

②

現在日本の天皇制強化を一環とした反動攻勢をボナパルティズムとして特徴づける傾向は、革共同に伝統のものである。

「天皇制・天皇制イデオロギー攻撃は、～究極的には軍事ボナパルティズムへの再編を進めるものである。」(「前進」)

「今日の日本の国家が、議会主義支配体制の機能麻痺によって、ボナパルチズム・強権国家の構造に転化していく」(「第四インターナショナル」)

「天皇制ファシズム支配に向けた統治形態のボナパルティズム的転換をはかる反革命攻撃」(「共産同・戦旗派」)

最後の革共同に引きづられたブンドの支離滅裂は、いうに及ばないであろう。とはいえ、その曖昧さは本家自認のものである。

「そうした議論が、ボナパルチズムの概念そのものに関する統一がないために、抽象的で不確かな、分かりにくいものに終っている。」(注(8))

ボナパルティズム論に一知半解にとびつき、それをただ振り回しているだけだという「正直」な告白は一応評価に値する。しかしながら「不確かな」規定は現実をえぐるに値せず、混乱を増すだけであることは疑いない。

ボナパルティズムについては、マルクス主義の陣営では、すでにマルクスそしてエンゲルスが前世紀のフランス、ドイツの階級闘争を通じて分析した定式が確立していた。それは簡単に要約すれば、ブルジョアジーとプロレタリアートが対立しながら、まだいづれも強力な政治勢力となりえない歴史条件のもとで、一見両階級の保護者のようにふるまい、支配階級の政治支配を確保しようとするものである。そこでは、国家の相対的独自性は増大し、軍隊への依存が高まり、立法権力は執行権力の下に屈する。諸階級の間を泳ぎまわるような政策、全ての階級・諸階層の利益を保障するかのデマゴギーが飛び回る。かかる特徴は、レーニンもまた、ストルイピン反動、ケレンスキー政権にその兆候をみたものだった。

しかしながら、現在の日本の政治情況がそうした所にないこと、また、当面その方向にある訳でもないことはあまりにはっきりしたことである。現在、日本に階級間の均衡、すなわちブルジョアジーが支配能力を失い、または失ないつつありながら、他方でプロレタリアートはいまだ政治支配能力を持ちえない状況には全くない。五十年代この方、日本の国家権力は金融独占ブルジョアジーに掌握されてきた。かれらの政治支配は、二・三度幾分ふらつきながらも、その直接の政治代理人により維持されてきた。ここでは、他の西欧帝国主義諸国で展開されたように労働者階級を「代表」する改良政党が、政権を取る変動もなかった。したがって、金融独占ブルジョアジーと自民党、そして官僚とのユ着は極めて強固なものとなっている。かれらは、この間の国家再編・反動攻勢の主役に外ならず、かつ、そこでかれら自身の権力を維持し強化することを目的としている。

だから、この間の政策ーイデオロギーの性格も簡明である。軍事力強化、対外侵略の正当化たる「国際国家」論、臨調ー行革による合理化・弱者切捨・利潤の論理の貫徹、愛国主義の鼓吹等、正面切った金融独占資本の政策と論調が展開されている。かれらは、相対的安定期における労働貴族のおこぼれによる買収から、倒産・失業攻撃による恫喝による解体、産業報国会化を計っている。そしてこの真の計画者・推進者は、裏臨調に示された如く、金融独占ブルジョアジー自身に他ならない。

もし、中曽根政権を登場させ、支え、「戦後政治の総決算」を打ち出させた背後に「均衡」があるとすれば、それは全く違ったものである。オイルショック以降も、日本帝国主義の経済侵出・膨張はすさまじかった。この過程で金融独占ブルジョアジーは、危機をテコに内政をかえって固めた。しかしそのことは逆に、アメリカ帝国主義をはじめとした西欧帝国主義との矛盾を深め、経済上の対立はかえって抜きさしならぬものとなった。一方でゆっくりとではあれ衰退し、世界戦略を支

(三面下段に続く)

一、問題のむずかしさ
二、戦前の天皇制について
(一)経済決定論=三一テーゼ(85号)
(二)封建制の誇大評価=三二テーゼ(86号)
三、戦後の天皇制について
(一)最低の理論水準=天皇制ファシズム論
(二)苔むすアナクロ理論=天皇制ボナパルティズム論(以上本号)
(三)天皇制と宗教
(四)象徴天皇制は天皇制の最高形態か?
(五)天皇制の役割